

「第4次長門市経営改革プラン」の進捗状況について

長門市では、第4次経営改革プラン（計画期間：平成30～令和3年度）に基づき、「まちづくりを支える行財政運営」を改革理念として、コスト削減等の「量的」な改革と同時に、市民目線に立った質の高い、きめ細かな行政サービスをより効率的に提供できる「質的」な改革も推進していくこととしています。

プランでは、①質の高い行政サービスの推進（質の改革）、②未来につながる行政経営（量の改革）を重点課題として、6つの改革項目を実現するため、15の実施項目及び72の事業を掲げています。

令和元年度末現在の進捗状況は、72の事業のうち、未着手が1事業、63事業が取り組み中、8事業が完了となっています。

改革項目ごとの主な取り組み結果は、以下のとおりです。

第4次長門市経営改革プランの項目別進捗状況

重点課題	改革項目	事業数	事業の進捗状況		
			未着手	取組中	完了
1 質の高い行政サービスの推進 (質の改革)	① 行政サービスの向上	18	0	13	5
	②協働・連携によるまちづくりの推進	13	0	13	0
	③職員の能力向上と意識改革の推進	6	0	6	0
2 未来につながる行政経営（量の改革）	① 持続可能な財政運営	20	0	19	1
	②効率的・効果的な組織体制の整備	8	1	6	1
	③公共施設等の最適化の推進	7	0	6	1
計		72	1	63	8

1 質の高い行政サービスの推進（質の改革）

① 行政サービスの向上

- ・ 窓口を証明発行専用窓口（クイック窓口）と手続き窓口（ステイ窓口）とに分割
- ・ 窓口におけるICTの活用とフロアマネージャーの配置
- ・ 死亡後の手続きを来庁者ができるだけ移動せずに行うワンストップ化の実施
- ・ 国保被保険者証と高齢受給者証との一体化
- ・ 被災者生活支援関連システムの運用開始
- ・ 自治体クラウドの導入（R2.4～）

② 協働・連携によるまちづくりの推進

- ・ 地域づくり協議会の設立の推進
- ・ 長門市しごとセンターにおける市内産業の魅力発信、高校生の地元就職促進
- ・ 湯本温泉観光まちづくりの推進
- ・ ロシア連邦ソチ市との姉妹都市協定締結

③ 職員の能力向上と意識改革の推進

- ・ 「職員研修計画」に基づく研修の実施
- ・ 山口県庁及び下関市との職員相互派遣、宮城県南三陸町への職員派遣
- ・ 時間外勤務命令の上限の設定

2 未来につながる行政経営（量の改革）

① 持続可能な財政運営

- ・ 徴収対策本部における収納率向上に向けた強化策の検討及び実施
- ・ 湯本地区の入湯税の引き上げ（R2.4～）
- ・ 交付税措置率の低い市債の発行抑制
- ・ 企業版を含めた「ふるさと応援寄付」の推進
- ・ 遊休資産及び不要備品の売却
- ・ 行政視察受入れ有料化の検討
- ・ 職員数の削減による人件費の抑制
- ・ 中期財政見通しの改訂と公表
- ・ スマートフォンによるキャッシュレス収納の導入（R2.4～）

② 効率的・効果的な組織体制の整備

- ・ 第4次定員適正化計画の推進
- ・ 第4次組織機構改編計画に基づく組織機構の見直し
水道課と下水道課を統合し、上下水道局を設置
都市建設課内の建築部門と市営住宅部門を切り離し、建築住宅課として設置
福祉課を地域福祉課と高齢福祉課に再編
- ・ 第5次組織機構改編計画（R2～R4）の策定
- ・ 日置学校給食センターを長門学校給食センターに統合
- ・ 東深川保育園の廃止
- ・ 湯本温泉公衆浴場の民営化
- ・ 東深川浄化センター等の維持管理を包括的民間委託

③ 公共施設等の最適化の推進

- ・ 公共施設等総合管理計画及び同計画第一次アクションプランの推進
- ・ 学校施設長寿命化計画の策定
- ・ 下水道ストックマネジメント計画の策定

1 持続可能な財政運営

資料 1

(1) 歳入の確保

取組項目	取組概要	年次計画(年度目標)					担当部署
		事業内容	H27	H28	H29	H30	
徴収率の向上	徴収対策本部で徴収対策行動計画及び年度別具体的取組を3年ごとに策定(当初H20~H22)(変更H23~H25)(変更H26~H28)(変更H29~R元)	収納率向上の取組 徴収対策行動計画等策定 (H25実績)	実施中	実施中	実施中	実施中	税務課 ・ 関係課
		・ケーブルテレビ使用料 (98.0%)	99.0	99.0	99.0	-	
		・市税 (90.0%)	90.5	90.8	91.0	94.0	
		・国民健康保険料 (79.1%)	82.1	83.1	85.0	85.5	
		・後期高齢者医療保険料 (99.3%)	99.5	99.6	99.5	99.6	
		・介護保険料 (95.6%)	96.2	96.6	98.0	98.5	
		・保育料 (95.7%)	97.4	97.7	98.0	98.2	
		・住宅使用料 (82.1%)	85.5	87.0	90.0	91.0	
		・農業集落排水使用料等 (96.8%)	97.5	98.0	98.0	97.8	
		・漁業集落排水使用料等 (94.6%)	95.5	96.0	97.0	95.5	
		・下水道使用料等 (80.5%)	84.0	86.0	88.0	84.0	
		・水道使用料 (89.4%)	91.0	92.0	92.9	92.0	
		・温泉配湯利用料 (56.5%)	65.0	70.0	84.5	70.0	
		・学校給食費 (99.4%)	99.6	99.6	99.6	99.6	

【収納率の推移】

(単位: %)

	H25		H26		H27		H28		H29		H30		目標値 (H30)
	収納率	対前年	収納率	対前年	収納率	対前年	収納率	対前年	収納率	対前年	収納率	対前年	
ケーブルテレビ使用料	98.0	▲0.3	97.9	▲0.1	97.8	▲0.1	97.7	0.7	97.7	0.0	-	-	-
市税	90.0	1.1	89.7	▲0.3	90.2	0.5	92.0	1.8	94.0	2.0	95.3	1.3	94.0
国民健康保険料	79.1	3.9	80.2	1.4	82.9	2.7	85.3	2.4	87.3	2.0	87.2	▲0.1	85.5
後期高齢者医療保険料	99.3	▲0.2	99.4	0.1	99.5	0.1	99.5	0.0	99.5	0.0	99.5	0	99.6
介護保険料	95.6	0.3	95.7	0.1	97.9	2.2	98.1	0.2	98.2	0.1	98.5	0.3	98.5
保育料	95.7	▲0.7	97.5	1.9	97.4	▲0.1	97.9	0.5	98.6	0.7	98.2	▲0.4	98.2
住宅使用料	82.1	▲1.1	80.8	▲1.6	81.9	1.1	83.4	1.5	88.7	5.3	89.7	1.0	91.0
農業集落排水使用料	96.7	0.0	97.3	0.6	97.2	▲0.1	97.2	0.0	98.1	0.9	98.5	0.4	97.8
漁業集落排水使用料	94.6	0.0	95.0	0.4	95.1	0.1	94.8	▲0.3	96.5	1.7	96.9	0.4	95.5
下水道使用料	80.5	▲1.1	81.6	1.4	82.3	0.7	83.0	0.7	84.5	1.5	91.4	6.9	84.0
水道使用料	89.4	▲0.3	89.8	0.4	89.5	▲0.3	89.7	▲1.5	93.1	3.4	95.7	2.6	92.0
温泉配湯利用料	56.5	0.4	59.0	4.4	61.1	2.1	62.8	1.0	68.1	5.3	79.0	10.9	70.0
学校給食費	99.4	0.1	99.6	0.2	99.4	▲0.2	99.3	▲0.1	99.6	0.3	99.8	0.2	99.6

徴収対策行動計画及び年度別具体的取り組みに沿って臨戸徴収や滞納処分を強化するとともに、徴収担当職員のレベル向上のための研修等も実施し、引き続き、市債権の適正な管理及び未収金の縮減にも取り組む。

2 効率的・効果的な組織体制の整備

資料 2

(1) 定員管理の適正化

実施項目	取組概要	実績(年度)				数値目標等	担当部署	
		事業内容	H27	H28	H29			H30
定員管理の適正化	民間委託や組織の見直しによる行政組織のスリム化及び住民サービスの供給体制整備を図ることにより、職員数の適正化を行う。	定員適正化計画の推進	実施中	→	→	→	H27.4.1 現在 488人	総務課
		【計画】						
		(4月1日現在)職員数	488	483	477	466	H31.4.1 現在 466人	
		(3月31日までの)退職者数	16	15	18	15	削減数 (H27~H30) 24人	
		(翌年4月1日の)採用者数	11	9	10	10	削減率 4.9%	
		増減	▲5	▲6	▲8	▲5		
		【実績】						
		(4月1日現在)職員数	485	483	476	466	H31.4.1 現在 457人	
		(3月31日までの)退職者数	20	26	30	22	削減数 (H27~H30) 28人	
		(翌年4月1日の)採用者数	18	19	20	13	削減率 5.8%	
増減	▲2	▲7	▲10	▲9				
平成17年からの累計増減	▲134	▲141	▲151	▲160				

【年次別職員数の推移】

(単位:人)

		第2次定員適正化計画				第3次定員適正化計画				第4次	目標
		第2次経営改革プラン				第3次経営改革プラン				第4次	
		H17	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
計	職員数	617	528	516	510	494	488	483	477	466	461
	退職者数	7	20	18	26	21	16	15	18	15	
	採用者数	2	8	12	13	15	11	9	10	10	
	増減数	▲5	▲12	▲6	▲13	▲6	▲5	▲6	▲8	▲5	
実績	職員数	617	522	510	503	494	485	483	476	466	457
	退職者数	31	26	21	25	28	20	26	30	22	
	採用者数	7	14	14	16	19	18	19	20	13	
	増減数	▲24	▲12	▲7	▲9	▲9	▲2	▲7	▲10	▲9	

※職員数は各年度4/1現在、退職者数は当該年度中の退職者数、採用者数は当該年度4/2~翌年度4/1に採用する職員数

【年次別人件費の推移】

(単位:百万円)

	H17	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
給与費総額 (対前年)	4,096 (-)	3,582 (▲189)	3,431 (▲151)	3,308 (▲123)	3,345 (37)	3,098 (▲247)	3,117 (19)	3,054 (▲63)	2,986 (▲68)
給与の総額 (対前年)	3,948 (-)	2,995 (▲126)	2,904 (▲91)	2,744 (▲160)	2,792 (48)	2,729 (▲63)	2,715 (▲14)	2,698 (▲17)	2,641 (▲57)
退職手当額 (対前年)	148 (-)	587 (▲63)	527 (▲60)	564 (37)	553 (▲11)	369 (▲184)	402 (33)	356 (▲46)	345 (▲11)

第4次長門市行政改革実施計画の進捗状況

2019年度1月末現在

重点課題	改革項目	実施項目	No.(A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	目標値に対する実績値及び効果額						
							未着手	取組中	完了		項目	2017年度(現状値)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
1 行政サービスの向上	(1)行政サービスの充実	①窓口業務の充実	111	総合窓口化による行政サービスの向上	総合窓口課 上下水道局		○		【2018年度】課の統合により、上下水道に係る手続き等については管理課、施設整備に係る手続き等については施設整備課で行うことで、手続き等のワンストップ化を図った。	-	-	-	-	-	-		
				ワンストップサービスの実施	総合窓口課 関係課			○	【2019年度】新庁舎供用開始に合わせ、窓口来庁者の手続き等の効率化と負担軽減を図るため、総合窓口課の窓口を証明発行専用窓口(クイック窓口)と手続き窓口(ステイ窓口)に分けるとともに、ICTの活用、フロアマネージャーを配置した。 なお、手続き窓口(ステイ窓口)においては、死亡後の手続きを来庁者ができるだけ移動せずに済ませようワンストップ化した。	-	-	-	-	-	-		
				窓口延長業務の拡大				○	【2019年度】年度末から年度始めにおいては、平日の業務延長日数を増加。休日については、2週にわたり窓口開庁を実施予定。	時間外来庁者数(平日)(人)							
				国保被保険者証と高齢受給者証との一体化	総合窓口課			○	【2019年度】令和元年8月に実施済。	証の一体化による削減費用(千円)							
				マイナンバー制度の推進	総務課 関係課			○	【2019年度】マイナンバーカードの普及促進や、新庁舎供用開始に合わせて、マイナンバーカードを利用したICT機器を導入した。市役所職員に対してマイナンバーカードの取得勧奨を行った。								
				期日前投票所の利便性の向上	選挙管理委員会			○	【2019年度】新庁舎供用開始後、選挙管理委員会事務局内で開設していた期日前投票所を新庁舎1階ロビーで開設できるよう検討中。	期日前投票利用割合(%)							
		112	②母子保健の充実	子育て世代包括支援体制の充実	健康増進課			○	【2019年度】妊娠届出時のハイリスク妊婦について、支援プランを作成し、子育て支援課との情報共有を図っている。また、支援プランに基づき、ケース管理を実施、定例の実務者会議以外にも必要に応じて医療機関を含めた関係者によるケース会議を実施し予防的な対応を行っている。	ハイリスク妊婦に対する対応率(%)							
										目標値	100	100	100	100	100		
		113	③地方分権の推進	県からの権限移譲の推進	総務課 関係課			○	積極的な権限移譲事務の受け入れ検討 【2018年度】権限移譲数:パッケージ方式9事務(うちH30なし) メニュー方式16事務(うちH30新規は1事務) 【2019年度】権限移譲数:パッケージ方式9事務(うちR01新規なし) メニュー方式16事務(うちR01新規なし)	-	-	-	-	-	-	-	
										提案募集方式の活用							
		114	④地域福祉の充実	公共交通の充実(デマンド方式の拡充等)	商工水産課			○	【2019年度】「長門市地域公共交通網形成計画」(平成29年3月策定)に基づく主要目的地を結ぶバス路線の維持、バス停の新設及び移設(徳山SPAスタジアム前、長門湯本温泉)等を行った。 また、公共交通空白地域(油谷伊上・久富地区)におけるスクールバスを活用した実証運行を実施した。	総人口に占める交通空白地域の人口割合(%)							
										目標値	-	12	11	10	8		
		115	⑤災害に強いまちづくりの推進	被災者生活支援関連システムの導入	防災危機管理課			○	【2018年度】大規模災害発生時において被災者を救護、支援するためのシステムを導入 【2019年度】運用開始	救命講習受講率(%)							
										目標値	-	42.0	43.0	44.0	45.0		
		115	⑤災害に強いまちづくりの推進	消防団員の確保と消防団資機材の更新	消防本部			○	【2019年度】消防団員(女性団員、機能別団員含)の確保について取組中。消防団資機材については、計画に基づき更新を行っており、消防ポンプ車1台、積載車1台、可搬ポンプ1台を更新する。	消防団員数(1月1日現在)(人)							
										目標値	-	1,060	1,060	1,060	1,060		
		115	⑤災害に強いまちづくりの推進	消防水利の整備	消防本部			○	【2019年度】消防水利不便地域の解消に向け、防火水槽を2箇所整備する。	消化栓の整備(基)							
										目標値	-	2	0	2	0		
		121	①電子化に伴う業務の効率化	電子入札の導入	財政課			○	【2019年度】電子入札導入済の自治体に調査し研究中	-	-	-	-	-	-		
										文化財等資料の電子化	生涯学習スポーツ振興課 関係課						
		122	②情報発信力の強化	情報発信媒体の充実	企画政策課 関係課			○	【2019年度】指定・未指定の文化財について整理中 【2019年度】長門市の話題取材し、HPのみならずFacebookやYouTubeなどで情報発信	ファイル化の進捗率(%)							
										目標値	-	0	0	50	100		
		123	③利便性の向上	自治体クラウドの導入	総務課			○	【2018年度】10月に県内7市町で設立した「やまぐち自治体クラウド協議会」において、やまぐち自治体クラウド基幹系業務システム(住民情報、税務、国民健康保険、国民年金、福祉等)の共同利用に関する協定を締結 【2019年度】2020年度当初からの運用開始に向け、準備を進めており、年度内に試行する。	動画コンテンツ数(個)							
										目標値	-	5	10	15	20		
123	③利便性の向上	自治体クラウドの導入	総務課			○	【2018年度】10月に県内7市町で設立した「やまぐち自治体クラウド協議会」において、やまぐち自治体クラウド基幹系業務システム(住民情報、税務、国民健康保険、国民年金、福祉等)の共同利用に関する協定を締結 【2019年度】2020年度当初からの運用開始に向け、準備を進めており、年度内に試行する。	再生回数(回)									
								目標値	-	1,000	1,500	2,000	2,500				
123	③利便性の向上	自治体クラウドの導入	総務課			○	【2018年度】10月に県内7市町で設立した「やまぐち自治体クラウド協議会」において、やまぐち自治体クラウド基幹系業務システム(住民情報、税務、国民健康保険、国民年金、福祉等)の共同利用に関する協定を締結 【2019年度】2020年度当初からの運用開始に向け、準備を進めており、年度内に試行する。	自治体クラウドの構築率(%)									
								目標値	-	50	100						
123	③利便性の向上	自治体クラウドの導入	総務課			○	【2018年度】10月に県内7市町で設立した「やまぐち自治体クラウド協議会」において、やまぐち自治体クラウド基幹系業務システム(住民情報、税務、国民健康保険、国民年金、福祉等)の共同利用に関する協定を締結 【2019年度】2020年度当初からの運用開始に向け、準備を進めており、年度内に試行する。	目標値	-	50	100						
								実績値	0	50	100						

(A) 質

第4次長門市行政改革実施計画の進捗状況

重点課題	改革項目	実施項目	No.(A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	目標値に対する実績値及び効果額									
							未着手	取組中	完了		項目	2017年度(現状値)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度				
の 高 い 行 政 サ ー ビ ス の 推 進 (質 の 改 革)	2 協 働 ・ 連 携 に よ る ま ち づ く り の 推 進	(1)協働主体の育成と連携	211	①協働主体の育成と連携	第2次ながと協働アクションプランに基づく取組の推進	市民活動推進課 関係課		○		第2次ながと協働アクションプランに基づき、実施中	地域まちづくり活動参加率(%)									
									目標値	-	⇒	⇒	⇒	23.0						
									実績値	-	-	-	-	-						
					団体・地域の活動支援センター設置及び公民館等との連携	市民活動推進課 生涯学習スポーツ振興課		○		【2019年度】活動支援センター設置と公民館等との連携に向け検討中	地域協働体設置面積の割合(%)									
											目標値	-	70	75	80	85				
											実績値	65	70	75						
		NPO認証数(団体)																		
		目標値	-	24	25	25	25													
		実績値	23	23	23															
		地域づくり協議会設立の推進と各地域での「小さな拠点」づくりの推進	市民活動推進課 関係課		○		【2018年度】地域づくり協議会の設立(田屋地区、伊上地区、湯本三区) 累計13地区 【2019年度】地域づくり協議会の設立 累計13地区	地域協働体設置面積の割合(%) (再掲)												
	目標値							-	70	75	80	85								
							実績値	65	70	75										
	市民活動団体の組織化と活動支援	市民活動推進課 関係課		○		【2019年度】団体提案型で7団体、課題提示型で6団体が補助金交付を受け、事業を実施した	NPO認証数(団体) (再掲)													
							目標値	-	24	25	25	25								
							実績値	23	23	23										
	協働主体間のネットワークの確立			○		【2019年度】年度末までに3地区が活動を開始し、市面積の75%(目標75%)のエリアが設立済となった。	-	-	-	-	-									
	自主防災組織の育成支援	防災危機管理課 関係課		○		【2018年度】24箇所 自主防災組織設立啓発 【2019年度】36箇所 9自治会 6自治会	設立組織数(団体)													
							目標値	-	3	3	4	5								
							実績値	12	1	3										
	(2)成長戦略の推進	221	①産業の強化と雇用の創出	第2次ながと成長戦略行動計画の推進	成長戦略推進課 関係課		○			【2019年度】第2次ながと成長戦略行動計画に基づき各種事業を実施中。令和2年度に取り組み内容を検証し、「地域経済の活性化によるまちづくり」を目的とした、行動計画に代わる新たな構想を策定する予定。	-	-	-	-	-					
農地集積・集約化を推進中											農地集積率(%)									
											目標値	-	45	52	59	66				
																実績値	38	43	45	
出し手組織化(集落)											目標値	-	2	2	1	1				
		実績値	0	0	0															
対象作物新規取組面積(a)		目標値	-	500	300	200	200													
		実績値	0	0	0															
222		②ながとブランドの育成	一市一農場構想の推進	農林課		○			【2019年度】「ひと」と「しごと」をつなぐハブ拠点施設として、H30年9月に開設した「長門市しごとセンター」において、「NPO法人つなぐ」が管理運営主体となり、市内産業の魅力発信や人材育成、高校生の地元就職促進のための合同企業ガイダンス開催等の取り組みを行っている。	就職を希望する市内高校 新卒者の地元就職率										
										目標値	-	27	30	33	40					
	実績値									21	27									
湯本温泉観光まちづくりの推進	成長戦略推進課 関係課		○		【2019年度】駐車場や竹林の階段、夜間照明等のハード整備は2020年3月に完成。また、星野リゾート「界」や長門湯守が運営する「恩湯」、空き家をリノベーションしたカフェなども3月以降に順次オープン。 さらには、これまで進めてきた公民連携による観光まちづくりを持続させるため、観光地を経営するという視点で、入湯税を引き上げ、これを原資として公益性の高い事業や景観づくりに投資していくことで、魅力的な温泉街を持続させる仕組みを構築。民間主導によりエリアマネジメント法人が設立され、エリアマネジメント法人と長門市と温泉街の持続的な観光まちづくりに関する協定を3月に締結する予定。	-	-	-	-	-										
						日本語講座登録者数(人)														
目標値	-	15	30	50	50															
実績値	5	27	34																	
(3)国際交流の推進	231	①国際交流の推進	姉妹都市交流の推進	企画政策課 生涯学習スポーツ振興課		○		【2019年度】定期的に「ながと日本語クラブ」により、市内在住の外国人を対象に日本語講座を実施 【2018年度】9月に長門市代表団がロシア連邦ソチ市を訪問し、姉妹都市協定を締結(長門市とソチ市との間の友好関係の確立に関する合意書に署名)。今後は両市の教育・文化・スポーツ・観光・保健などあらゆる分野での協力および友好的なパートナーシップ関係を構築する。	国際交流事業参加者数(人)											
									目標値	-	150	300	300	300						
									実績値	150	300	292								
			世界大会等のキャンプ招致の推進(RWOC2019・東京オリンピック等)	企画政策課 関係課		○		【2019年度】平成30年9月に長門市代表団がロシア連邦ソチ市を訪問し、姉妹都市協定を締結(長門市とソチ市との間の友好関係の確立に関する合意書に署名)。今後は協定に基づき、両市の教育・文化・スポーツ・観光・保健などあらゆる分野での協力および友好的なパートナーシップ関係を構築する。	ラグビー合宿者数(人)											
目標値	-	1,500							1,500	1,500	1,500									
						実績値	1,200	827	1,435											
(1)職員研修の充実	311	①職員研修計画の策定と実施	人材育成基本方針に基づく研修計画の策定と実施	総務課 関係課		○		【2019年度】2018年度にラグビーワールドカップ2019TM公認チームキャンプ地に内定し、本年度9月にカナダ代表チームの事前及び公認チームキャンプを受け入れた。ラグビーワールドカップ2019TMを通して得たレガシー(遺産)を、公民連携により2020東京オリンピック・パラリンピック大会や、2023女子サッカーワールドカップ等の世界大会における合宿の招致等に繋げていく。	職員研修参加率(%)											
							目標値	-	100	100	100	100								
							実績値	145	207											
				○		山口県、下関市、宮城県南三陸町に職員を派遣中	-	-	-	-	-									
				○		職員の自己啓発意欲と市政への参画意識を高めるよう検討中	活動団体数(団体)													
							目標値	-	2以上	2以上	2以上	2以上								
							実績値	1	2	3										
(2)職員提案制度の充実	321	①職員提案制度の充実	職員提案制度の充実	総務課		○	建設的な意見を提案できるよう検討中	提案数(件)												
								目標値	-	5以上	5以上	5以上	5以上							
								実績値	5	2	5									
						採用数(件)														
							目標値	-	2以上	2以上	2以上	2以上								
							実績値	2	1	1										

第4次長門市行政改革実施計画の進捗状況

重点課題	改革項目	実施項目	No. (A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	目標値に対する実績値及び効果額				
							未着手	取組中	完了		項目	2017年度 (現状値)	2018年度	2019年度	2020年度
	推進	(3)人事管理の整備・充実	331	①人事評価制度の拡充と職場の活性化	人事評価制度の拡充			○		人事評価制度の改善検討	-	-	-	-	-
					働き方改革の導入	総務課 全課		○		【2019年度】毎月第2金曜日(7・8月は毎週金曜日)はスイッチ・オフ・デーにより、原則18時に一斉消灯し、定時退庁を推進。また、7月・8月に「時差出勤勤務」を試行、早出勤務と遅出勤務を実施(一部の職員を除く)。時間外勤務命令の上限を設定。	-	-	-	-	-
	計	8	16		37		0	32	5						
							0.0%	86.5%	13.5%						
1 持続可能な 財政運営	(1)歳入の確保		111	①徴収率の向上	徴収対策本部を中心とした徴収強化策の実施	税務課 関係課		○		【2019年度】徴収対策本部で毎年強化策を検討のうえ推進中	徴収率(徴収対策本部扱い)(%)				
					収納率向上の取組			○	【2019年度】徴収対策行動計画に基づき、推進中 2020年度からスマートフォンによるキャッシュレス収納を開始予定 (市税・国保・介護・後期高齢者保険料・保育料・住宅使用料・上下水道料)	目標値 - ⇒ ⇒ ⇒ ⇒ 93.0 実績値 93.5 94.8	未納額(次年度滞納繰越額)(億円)	目標値 - ⇒ ⇒ ⇒ 4.5 実績値 4.3 3.7	効果額(千円)	31,485 58,618	
					施設使用料等の改定	税務課 関係課		○		【2019年度】2019年10月の消費税率10%の改定に合わせて、使用料条例の改正を行った	-	-	-	-	-
			112	②使用料等の適正化	下水道使用料(農集・漁集を含む)の改定	上下水道局		○		【2018年度】年度末に下水道事業のストックマネジメント計画を策定予定。今後、策定予定の経営戦略の中で、下水道使用料の改定時期等の方針を決定する。 【2019年度】公共下水道事業のストックマネジメント計画、農業集落排水事業の最適整備構想、漁業集落排水事業の機能保全計画が出揃った時点で、2020年度末を目標に下水道事業の経営戦略を策定する中で、下水道使用料の改定時期等の方針を決定する。	ストックマネジメント計画の策定率(%)	目標値 - 100 実績値 60 100			
		水道料金の改定					○	【2018年度】今後、策定予定の経営戦略の中で、水道料金の改定時期等の方針を決定する。 【2019年度】2020年度中に水道事業の経営戦略を策定する中で、水道料金の改定時期等の方針を決定する。	経営戦略の策定率(%)	目標値 - 0 100 実績値 0 0 0					

第4次長門市行政改革実施計画の進捗状況

重点課題	改革項目	実施項目	No.(A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	目標値に対する実績値及び効果額							
							未着手	取組中	完了		項目	2017年度(現状値)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
(B) 未来につながる行政経営(量の改革)	1 持続可能な財政運営	(2) 歳出の見直し	113	③ 財源の確保	広告料収入等の確保	財政課関係課		○		広告掲載(庁舎等、広報及びホームページ、検針票及び窓あき封筒、案内マップ)、広告入り郵便用封筒寄付	広告料収入等(千円)							
					ふるさと応援寄付の推進	企画政策課		○		企業版を含めた「ふるさと応援寄付」を推進	ふるさと応援寄付額(万円)							
					新たな財源の調査・研究	財政課関係課		○		公共施設等総合管理計画に基づき、新たな財源について研究を進める【2019年度】2020年度から行政視察の受け入れの有料化に向けて検討中 湯本地区の入湯税を引き上げ(150円→300円)を決定								
			114	④ 遊休資産の売却等	遊休資産の売却等	財政課関係課		○		【2018年度】 遊休地の売却7件、不用備品の売却1件 【2019年度】 遊休資産の売却等を推進中	売却・貸付額(百万円)							
					庁用備品の公売(新庁舎建設後)	総務課関係課		○		【2018年度】 2019年度中の新庁舎供用開始に向けて、庁用備品を調整中 【2019年度】 不要庁用備品を売却済(売却実績 749件 287,352円)								
					職員数の削減による人件費の抑制	総務課		○		2018年度から2021年度の4年間で計画期間、総職員数の削減(25人、5.4%)に取り組む 目標:2022年4月1日現在で441人	給与費削減総額(千円)							
		(3) 計画的な財政運営	121	① 人件費総額の抑制	時間外勤務の縮減	総務課全課		○		「スイッチ・オフ・デー」の活用や7月・8月の「時差出勤勤務」を試行中(一部の職員を除く)	一人当たりの時間外勤務時間(時間)							
					② 補助金の見直し	財政課関係課		○		交付基準に基づき取組中								
					③ 事務事業のコスト削減	総務課関係課		○		適正管理方針に基づき取組中	庁用車削減台数(台)							
			122	② 補助金の見直し	物件費等の削減	生活環境課全課		○		「エコ・オフィス実践プラン」により実施中	電気使用量(千Kwh)							
					中期財政見通しの策定	財政課		○		中期的(当該年度含む5年間)な視点に立った収支見通しを毎年10月に策定	実質公債費比率(%)							
					財政健全化判断比率・実質公債費比率の抑制・将来負担比率の抑制	財政課		○		財政健全化判断比率【2019年度】 次年度に発表予定	将来負担比率(%)							
	123	③ 事務事業のコスト削減	地方債残高の縮減と負担軽減	財政課		○		・交付税措置率の低い市債発行の抑制 ・地方債残高の縮減 【2019年度末】 決算時に発表	地方債残高(億円)									
			財政調整基金の確保	財政課		○		【2019年度末現在高】 決算時に発表	地方債残高削減額(億円)									
			地方公会計財務書類等の活用	財政課		○		【2019年度】 他市の事例等を調査し、活用方法を検討中	財政調整基金残高(億円)									
	2 効率的・効果的	(1) 定員管理の適正化	211	① 民間委託や組織の見直しによる行政組織のスリム化及び住民サービスの提供体制の確保	第4次定員適正化計画の推進及び第5次計画の策定	総務課		○		2018年度から2021年度の4年間で計画期間、総職員数の削減(25人、5.4%)に取り組む 目標:2022年4月1日現在で441人	職員数(人)							
					(2) 組織機構の見直し	221	① 第4次組織改編計画(H28~H31)に基づく組織機構の見直し及び次期計画(H32~)の策定と実施	第4次計画の推進及び第5次計画の策定と推進	総務課関係課		○		第4次組織機構改編計画(2016年~2019年)に基づき実施中 【2018年度】 ・市民課と保険課を統合し、総合窓口課を設置 ・市民課の市民活動準備室を市民活動推進課として設置 ・水道課と下水道課を統合し、上下水道局を設置 ・都市建設課内の建築部門と市営住宅部門を切り離し、建築住宅課として設置 【2019年度】 ・福祉課を地域福祉課と高齢福祉課に再編					
								業務内容の検証と民間活力導入の検討(全般)	都市建設課		○		公共施設等総合管理計画に基づき、アウトソーシングについて検討を行う 【2018年度】 学校給食の調理業務を2021年度から民間委託する方針を決定 【2019年度】 東深川浄化センター等の維持管理について包括的維持管理委託を実施					
		公園施設の管理運営業務	都市建設課観光課					○		【2019年度】 ・ながとスポーツ公園について、指定管理者制度導入に向け、現状分析及び検討中(都市建設課) ・油谷、日置地区の公園施設を中心に委託方式から直営方式としたことで、他課管理施設への対応など柔軟性が拡大(観光課)	管理方式の見直し等(件)							
											目標値	-	0	2	0	1		
											実績値	0	0					
											目標値	-	12	12	13	14		
											実績値	12	12					
											直営管理による削減額(千円)							

第4次長門市行政改革実施計画の進捗状況

重点課題	改革項目	実施項目	No.(A)	取組項目	事業内容	担当部署	進捗状況			進捗状況の内容	目標値に対する実績値及び効果額						
							未着手	取組中	完了		項目	2017年度(現状値)	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
な組織体制の整備	(3)アウトソーシングの検討と実施	231	①業務及び管理運営のアウトソーシング	保育園・幼稚園の管理運営業務	子育て支援課	○			【2018年度】年度末に東深川保育園を廃止	東深川保育園廃園	目標値	-	9,000	10,000	11,000	11,000	
											実績値	2,358	9,840				
											目標	-	廃園				
											実績	-					
										民間への経営譲渡数(園)	目標値	-	0	0	0	1	
											実績値	0	0				
										廃園・経営譲渡による削減額(千円)	目標値	-	101,448	0	0	109,391	
											実績値	0	49,020	0			
											-	-	-	-	-	-	
3 公共施設等の最適化の推進	(1)公共施設等総合管理計画の推進	311	①個別施設の整理・合理化	アクションプランの策定と推進	総務課関係課	○			公共施設等総合管理計画第一次アクションプランに基づき取組を推進【2019年度】市役所庁舎の更新により公共施設の延床面積が拡大したが、旧川尻保育所、旧三隅学校給食センター、礼湯、旧連合事務所、旧日置支所西側庁舎等の解体及び旧東深川保育園の売却を実施した。	公共施設の総量(延床面積)の削減率(%)	目標値	-	⇒	⇒	⇒	3.0	
												実績値	0.1	0.1	0.1		
				市営住宅長寿命化計画の見直し	建築住宅課	○			【2019年度】計画の見直しについて検討中	実施設計業務(棟)	目標値	-	4	2	2	2	
											実績値	0	4	1			
												目標値	-	0	2	2	2
												実績値	1	0	2		
				学校施設の長寿命化計画の策定と推進	教育総務課	○			【2019年度】2019年度末までに学校施設長寿命化計画を策定。(国から2020年度末までに策定要請あり)	-	-	-	策定	-	-		
				水道ビジョンに基づく施設の整備と更新	上下水道局	○			【2018年度】老朽管更新事業を継続実施【2019年度】湯本浄水場の更新工事に着手。地区間連絡管(L=1,137m)を布設。老朽管更新事業を継続実施(φ100以上L=1,015m、φ75にダウンサイジングL=216m)	基幹管路(φ100mm以上)の更新率(%)	目標値	-	7.5	10.0	12.5	15.0	
											実績値	3.2	5.2	5.9			
				公共下水道ストックマネジメント計画の策定と推進	上下水道局	○			【2018年度】年度末に公共下水道ストックマネジメント計画を策定予定【2019年度】2018年度末に公共下水道ストックマネジメント計画策定済み	社会資本総合整備計画の策定率(%)	目標値	-	0	100	100		
								実績値	0	100	100						
機器整備の保全の推進(下水道施設)	上下水道局	○			【2018年度】公共下水道のストックマネジメント計画を策定。【2019年度】農業集落排水事業の最適整備構想及び漁業集落排水事業の機能保全計画を策定。下水道各事業の計画策定後に台帳整備時期を検討する。	台帳整備(中継ポンプ場)(%)	目標値	-	⇒	⇒	⇒	100					
								実績値	0	0							
計	7	12		35		1	31	3									
						2.9%	88.6%	8.6%									
合計	15	28		72		1	63	8									
						1.4%	87.5%	11.1%									

※表中の各年度の効果額で、青字は歳入増加の効果額を、赤字は歳出削減の効果額を記載している。